

VI 参考資料～指標分析、地方公共団体間比較

1 財務書類を用いた指標分析（普通会計）

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

地方債残高が増加したため、平成20年度から比率が減少傾向で、後世の世代の負担が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計 } 18,154 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 30,265 \text{ 億円}} = 60.0\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
63.1%	62.4%	61.6%	61.1%	60.0%	

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計 } 32,915 \text{ 億円}}{\text{歳入総額 } 6,263 \text{ 億円}} = 5.26 \text{ 年分}$$

※歳入総額は、決算統計上の額

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
5.68 年	5.15 年	5.16 年	5.04 年	5.26 年	

(3) 資産老朽化比率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

平成20年度から一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計 } 25,142 \text{ 億円}}{\text{償却資産取得価額合計 } 49,946 \text{ 億円}} = 50.3\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
43.4%	45.2%	46.9%	48.6%	50.3%	

(VI 参考資料)

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。コスト、収益共に減少しており、受益者負担比率も減少傾向です。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 77 \text{ 億円}}{\text{経常行政コスト} \quad 4,532 \text{ 億円}} = 1.7\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
3.1%	3.0%	2.4%	1.9%	1.7%	

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平均的な値は、10%～30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 4,532 \text{ 億円}}{\text{公共資産} \quad 30,265 \text{ 億円}} = 15.0\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
14.2%	14.7%	14.8%	14.9%	15.0%	

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 4,455 \text{ 億円}}{\text{一般財源+補助金等受入 (その他一般財源分のみ)} \quad 3,662 \text{ 億円}} = 121.7\%$$

H20	H21	H22	H23	H24	傾向
114.5%	114.4%	116.7%	119.1%	121.7%	

参考文献：『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』
監査法人トーマツパブリックセクターグループ（編著）、森田 祐司（監修）、ぎょうせい

(VI 参考資料)

2 地方公共団体間の比較（平成23年度）

本県と同様に総務省方式改訂モデルで作成し、公表している全国の道府県と比較しました（普通会計40道府県、連結39道府県）。

(1) 普通会計貸借対照表

- ① 社会資本形成の世代間負担比率
～これまでの世代の負担割合～
（＝純資産合計／公共資産合計）

全国平均	秋田県
53.3%	61.1% (高い方から22番目)

- ② 住民1人あたりの資産
（＝資産合計／住民基本台帳人口）

全国平均	秋田県
166万円	309万円 (高い方から7番目)

- ③ 住民1人あたりの負債
（＝負債合計／住民基本台帳人口）

全国平均	秋田県
88万円	136万円 (高い方から3番目)

(2) 普通会計行政コスト計算書

- ① 純経常行政コスト

全国平均	秋田県
6,653億円	4,508億円 (低い方から16番目)

- ② 住民1人あたりの純経常行政コスト
（＝純経常行政コスト
／住民基本台帳人口）

全国平均	秋田県
34万円	42万円 (高い方から7番目)

- ③ 行政コストの行政目的別割合

	教育	福祉	インフラ	産業振興	警察	総務	支払利息	環境衛生	その他
全国平均	29.7%	18.5%	13.6%	12.9%	7.5%	5.8%	3.6%	4.0%	4.4%
秋田県	25.0%	20.5%	16.3%	16.2%	5.6%	5.3%	4.2%	3.9%	3.0%

全国平均及び本県ともに、教育の占める割合が最も高く（平均29.7%、本県25.0%）なっています。

全国平均では2番目に福祉（18.5%）、3番目にインフラ（13.6%）の順となっていますが、本県では2番目に産業振興（20.5%）が高く、次いでインフラ（16.3%）、福祉（16.2%）の順となっています。

(VI 参考資料)

(3) 連結貸借対照表

- ① 社会資本形成の世代間負担比率
～これまでの世代の負担割合～
(=純資産合計/公共資産合計)

全国平均	秋田県
54.0%	63.0% (高い方から15番目)

- ② 住民1人あたりの資産
(=資産合計/住民基本台帳人口)

全国平均	秋田県
247万円	335万円 (高い方から7番目)

- ③ 住民1人あたりの負債
(=負債合計/住民基本台帳人口)

全国平均	秋田県
112万円	143万円 (高い方から8番目)

平成24年度秋田県の財務書類
(平成25年11月)

(問合せ先)

秋田市山王四丁目1-1

秋田県出納局会計課

電話 018-860-2722

ファックス 018-860-3927